

2019 年市議選立候補者アンケート

前回の平成 27 年市議選挙から 4 年間が経過しました。この 4 年間に、所沢市の人口は 343 千人から 344 千人とわずかに増加しました。また、所沢市財政状況を表す経常収支比率は平成 29 年度決算で 94.9%と余裕のない硬直状態にあります。このような現状下において、さまざまな課題が所沢市にはあります。最近の課題にくわえ以前からの課題もあります。順番に質問いたしますので、率直なご意見をいただきたいと存じます。

質問 1： 従来はある程度余裕のあった所沢市の財政は、今後ますます厳しくなると予想されます。下記の項目にどのような対策が必要だとお考えですか？

（カッコ内に積極的な提案をご記入下さい）

歳入増加策として：

1) 現役世代/子育て世代の住民増加策

近藤浩： 先ずは子育て世代の経済的負担を軽くすると共に子供たちを健全に育成できる環境整備を行うことで、未来を担う子供たちの世帯を増やしていきたいと考えている。

城下師子： 保育園、学童保育の増設、高校卒業までの医療費無料化。

荒川広： 保育園・学童クラブの待機児・保留児ゼロを目標に施設の増設と処遇改善。

平井明美： 保育園や学童保育の増設。

矢作いづみ： 保育園・学童保育施設を増やして待機児道と保留児解消。小中学校の給食無料化。18 歳までの医療費無料化。

小林澄子： 認可保育園、学童保育所の増設。

末吉美帆子： 全ての子ども達がとり残されない政策で 子育て世代に選ばれる街になる。

江尻徹： 通勤圏内を活かした住環境の整備やアクセスの更なる利便化、企業誘致の推進と企業の優遇措置を図ることによる「現役世代」の定住化の推進、待機児童の減少方策や学童保育の充実による「子育て世代」の定住化を促進することによる住民増加策が考えられます。

石本亮三： 保育園の待機児童対策、学童保育の充実、駅のブランド向上。

天野敦： 保育園・学童保育所の増設などで待機児を解消するとともに、小中学校の学校給食費の無償化、高校卒業までの医療費無料化などで子育てしやすい所沢市にすること。

中村太： 住環境・子育て環境の質を高める。とくに放課後児童クラブの狭隘化解消。

杉田忠彦： 転入に対して、補助等を出す。

粕谷不二夫： 東京都あるいはそこに隣接する市財政的にある程度豊であるため、その勝負でなく、所沢市の魅力をもっと PR した方がよい。

島田一隆： 保育園、児童クラブの増設、育休退園制度の改善。

谷口雅典： 女性フルタイム労働を前提とした子育て支援策の充実、また、都内に比較的近く、自然豊かな所沢市での子育て環境のPR策。

2) 企業誘致策または雇用促進策

近藤浩： 所沢市は、高度成長期の頃から東京のベッタウンとして発展してきたが、大企業の誘致を積極的に行うべきと考えている。これにより、雇用対策および税制収支を改善したい。

城下師子： 市内事業者支援による雇用促進のための取組みを拡充すること。

荒川広： 市内商工農事業者への支援と若手企業者への支援で雇用拡大。

平井明美： 保育士や支援員の処遇改善。

矢作いづみ： 市内事業者(商・工・農)への支援の拡充で雇用を促進。

小林澄子： 市内事業者への支援。最低賃金が都道府県によって違い、埼玉は、東京より低く、東京に流れてしまっています。最低賃金を全国一律にすることも必要です。

末吉美帆子： 起業支援や小企業支援。

江尻徹： 雇用主側の切実な意見として、消費税が従業員の雇用にとって大きな壁となっています。ご承知のとおり、消費税は売上に伴う仮受消費税と支出に伴う仮払消費税との差額が支払べき税金となります。人件費は消費税が非課税扱いなため一見良さそうに思えますが、人を増やせば増すほど仮受消費税と仮払消費税との差額が拡大され確定申告にあたっては支払消費税としての納付税額が重くのしかかかってきます。それは営業利益に関係なく、仮に赤字決算であっても消費税は払わなければならないため運転資金に大きな影響を与えることになっています。また消費税は繰越控除もないため、従業員を雇用する大きな阻害要因となっています。これは歳入の増加策とは逆行するかもしれませんが、消費税の減免措置を市町村段階で検討する必要があると考えます。また、このことは企業誘致にとっても大きなメリットとしてアピールすることができるものと考えます。

石本亮三： 企業誘致。

天野敦： 市内の商工業、農業者に積極的な支援を行い、安定的・継続的な経営ができるようにすることで雇用を確保する。また、若者の雇用を確保するとともに、ブラック企業やブラックバイトなどを規制し、若者が働きやすい環境整備を図る。

中村太： 企業同士や異業種とのマッチング策強化。

杉田忠彦： 企業誘致。

粕谷不二夫： 用途規制緩和策をとった方が良い。

島田一隆： 角川によるアニメなどコンテンツ産業に加え、訪日外国人誘致策。

谷口雅典： KADOKAWA 関連産業の集積と三ヶ島工業団地拡張での企業誘致。更に、環境・エネルギー関連産業の誘致。

3) 低い納税率を向上するために、どうすべきでしょうか。

近藤浩： 上記の通り、サラリーマンからの納税率を上げるのではなく、大企業や大規模商業施設

を誘致することで納税率の向上策とする。

城下師子： 相談体制のネットワーク化や減免制度の充実。

荒川広： 高く払えない人のために低所得者減免制度を導入し納税率を向上。

平井明美： 各種(国保、介護料)などの引き下げで払える税のあり方を。

矢作いづみ： 高すぎる国保税をサラリーマン並みに下げる。減免制度を充実すること。

小林澄子： 特に国保税の滞納者が多いといわれています。高すぎます。国保税を引き下げること。

末吉美帆子： 桶川や糸魚川など先進市は 職員のモチベーションを保ち、チーム納税として対応している。チーム納税を財務の柱に。

江尻徹： 納税率が低い要因は何か。税の仕組みや体系が問題なのか。それとも低所得層の階層分布が高いからなのか。もし、後者を指摘した質問であれば、非常に困難な課題であり、高額所得者の定住化や企業誘致の促進、管内での消費拡大等の充実を検討しなければならないと考えます。

石本亮三： 督促の強化、カード納税の導入。

天野敦： 高すぎる国保税を引き下げるとともに、払える環境作り、低所得者の減免制度を充実させる。

中村太： 徴税コストの分析、納税機会の充実。

杉田忠彦： 収納に強い職員を増やす。

粕谷不二夫： 職員の意識啓発が先ずは重要と思われる。

島田一隆： 収納対策の強化。

谷口雅典： 他の先進事例を常に情報収集し、それを取り入れ地道に対策を行っていく。

4)その他自由意見・提言

平井明美： 当市は他市と比較して財調 62 億もあり、財政は良好。財源の使い方が問題。

矢作いづみ： 隣のふるさと所沢の強み みどりや農業などを生かしたまちづくり。

小林澄子： 財源の使い方です。当市の財政力は比較的良いと思います。枠配分で特に福祉は必要とする支援策が削られています。

江尻徹： アンケートの趣旨に掲げられています経常収支の硬直状態を問題視されているようですが、営利を目的とした企業の財務会計と非収益・非営利の事業経営体の財務会計とは、その果たすべき内容と開示すべき目的が異なるので一概に硬直状態であるから問題であるとは言えないと思います。私の経験では後者の場合は、予算収入の見込みや積み上げが適正であるか否か、予算支出においては収入の見込みの範囲内で実行可能な内容となっているか等の視点から予算を組み立てるべきものと考えます。従って、特別な事情がない限り、理想とする収支決算は限りなくプラスマイナス=ゼロであり、支出以上に収入が多く過度に余剰金が残ったり、収入以上に支出が多く前期からの繰越金の取り崩し等の発生は予算の適正な執行がなされなかったものと判断されます。いわゆる、プライマリーバランスの観点から判断すべきであると考えます。間違っていたら教えてください。

天野敦： 有利な立地条件を生かし、子育ても、老後も安心の所沢、暮らしも営業も安心の所沢にすること、そのために積極的な支援を行う。

粕谷不二夫： なかなか難しいと思うが、何でも無償化ではなく、所得制限を設けるなど、受益者負担を考えなくてはならないと思う。

谷口雅典： 所沢の豊かな自然、KADOKAWA 関連産業を融合して、また他市と賢く連携しながら、インバウンドを含めての『狭山丘陵・埼玉西部・多摩エリアの観光経済圏構想』への挑戦。

質問1： 従来はある程度余裕のあった所沢市の財政は、今後ますます厳しくなると予想されます。下記の項目にどのような対策が必要だとお考えですか？

(カッコ内に積極的な提案をご記入下さい)

歳出削減策として

1) 人件費及び物件費の抑制策

近藤浩： 経費に関しては、新規の立候補でもあり、詳細を把握できていない。市議に当選できたら内容を確認し、削減策を検討していきたいと思う。但し、小中学校の統廃合については適正規模まで進める必要があると考えている。

城下師子： 地方自治の本音は、住民の福祉向上。必要な人的配置は一律に抑制できない。

荒川広： 民間委託が急増することで物件費もふえる。必要なところに市職員配置を。

平井明美： 市民と直接かかわる現場援員こそ正規職員の配置で。

矢作いづみ： 住民の福祉の向上のために必要な人材は確保すべきと考えます。

小林澄子： 住民福祉の向上のためには必要なところに人を配置しなければなりません。

末吉美帆子： 公務員の無計画な削減はリスクが多い。業務で可能な部分のアウトソーシングを。

江尻徹： 人件費の抑制は、各人の生活に密接に影響を及ぼすものであり慎重な対応が必要です。管内の消費性向等を勘案しながら判断すべきものであると考えます。また、物件費は国・地方公共団体においては、毎年予算措置がなされているなかで什器備品等の更新が行われています。耐用年数を超えていても使用可能な物は継続して使用するなどの弾力的な対応が求められます。

石本亮三： 職員数の削減がかなり限界に来ていると考えます。特に理科系職員の新規採用が大変厳しい状況になっていることや臨時職員数の増加の状況など人件費のあり方を市民にも正確に伝えていく必要があると考えます。

天野敦： 自治体の役割は住民福祉の向上であり、必要な人材、人件費はしっかり確保すべきだと考えます。

中村太： 諸計画の整理・統合、事業化までのプロセス見直し。

杉田忠彦： 適材適所。

粕谷不二夫： 人件費を抑制すると臨時職員(物件費)に移る。

島田一隆： 人件費の削減はこれ以上すべきではない。物件費として臨時職員の賃金が計上され

ているので、官製非正規雇用の是正は必要。

谷口雅典： 大胆な民間委託の推進、人工知能AIを賢く活用しての行政改革。

2) 公共施設マネジメントをどのように進めますか。

近藤浩： 目的や利用状況を見直し、本当に必要な施設は何かを前向きに検討したいと思う。

城下師子： 安易な統廃合ではなく、地域住民の意見を尊重すべき。

荒川広： 公共施設はそこに住む住民の拠点であり、住民の意向を尊重する。

平井明美： 住民の意向を尊重する方向で。

矢作いづみ： 安易な統廃合は進めるべきではないと思います。住民の意見を聞くこと。

小林澄子： 安易な統廃合ではなく、住民の声を把握し、住民合意が必要です。

末吉美帆子： 縦割りをなくし、聖域のない大胆な議論を始める。

江尻徹： 公共施設は、簡素・公平・中立の観点からマネジメントする必要があります。

石本亮三： この話は多くの市民が総論賛成、各論反対になることが予想されます。なるべく早く統廃合のリストなど市は具体的にリストなど示し、そうした施設の周辺住民に説明を行っていくべき。

天野敦： 公共施設の統廃合計画が進められようとしていますが、住民の声をしっかり聞いて、住民合意で進めるべきです。統廃合という視点だけでなく再編強化・充実という視点からの検討が必要だと考えます。

中村太： オープンな場での議論が必要。議会内の委員会等で積極的に議論。

杉田忠彦： 長期ビジョンを持って進めていく。

粕谷不二夫： 将来の人口減・人口構成を考えると、統廃合、有効利用は絶対必要になってくる。

島田一隆： 公共施設の複合化、学校統廃合。

谷口雅典： 各施設別の利用率の細かなデータを作成し、50年後の想定人口、人口構成、財政想定を基に、どのような公共施設を目指すのか？を11行政区ごとに、住民参加での基礎となる議論を行い意見を吸い上げ、そこから、市の方で、たたき台を作って議論を進めていく。方向性は施設の複合化政策。ボタンの掛け違いをしないように。

3) 学校の統廃合や公共転用について、どのように考えますか。

近藤浩： 上記(1)の通りだが、廃校跡地利用については、街の活性化や文化・スポーツの向上およびお年寄りと子供たちのコミュニケーションの場として役立つものにしたい。

城下師子： 上記同様、転用については、その時々で住民意見を尊重すべき。

荒川広： 統廃合ではなく、必要な施設を複合化などで整備すべき。

平井明美： 安易な統廃合はしない事。

矢作いづみ： 同上。

小林澄子： 住民の意思をしっかり聞くことが求められます。

末吉美帆子： 長期的な視点で統廃合を議論すべき。公共転用は進めるべき。

江尻徹：学校の統廃合は置かれた地域の現状と環境及び学童・父兄の利便性を踏まえた総合的な検討が必要です。また、公共転用は都市計画、地区計画及び地区詳細計画並びに要請される公共施設の内容に照らして審議する必要があります。

石本亮三：まずは学校の空き教室を学童クラブに活用すべき。

天野敦：2)と同様な視点に加えて、学校は地域文化、地域コミュニティーの拠点とも言えるものであり、合意なき統廃合はすすめるべきでないと考えます。

中村太：市民理解が得られるようであれば、積極的に推進。

杉田忠彦：検討はしておくべきと思う。

粕谷不二夫：市内小・中が47校ある。統廃合や公共利用は進めるべき。

島田一隆：大いに進めるべき。

谷口雅典：一部地域での学校統廃合は将来的には、やむなし。将来の地域別の学齢人口の予想、現在の各学校の築年数などの要素を踏まえて、複合化を基本としながら検討を進める。

4) 福祉関係費が膨らんでいます。

① 見直すべき項目/節減すべき項目がありますか？

近藤浩：少子高齢化でお年寄りが増えていく傾向にあり、福祉関係費がある程度膨らんでいくのは止むを得ないと思う。

平井明美：高齢化による自然増は当然(半分は国の支出金)。

矢作いづみ：特にありません。

小林澄子：地方自治体の本旨は住民福祉の向上です。

末吉美帆子：介護予防は長期的視点で評価するとともに、エビデンスを検証すべき。

江尻徹：福祉関係費は、緊急性・必要性・重要性の濃淡に応じて重点的な配慮する必要があります。当選した場合には精査してみたいと考えます。

天野敦：地方自治体の本旨は住民福祉の向上です。

中村太：福祉関係費の定義が判らず、コメントできない。

杉田忠彦：それぞれあると思う。

粕谷不二夫：受益者負担の見直し。

谷口雅典：生活保護費での【その他世帯】に対して、きめ細かな就労支援を行い、徐々に納税者になって頂く為の先進的対策の実施。釧路市その他の先進的事例を参考に。

② この分野で重点配慮すべきものは？

近藤浩：市全体について、公平・平等であるべきであり、偏り傾向があれば正すべきである。

矢作いづみ：これまで廃止、縮小してきた制度等は元に戻すべきだと思います。

末吉美帆子：本当に困難な人が取り残されないこと。

石本亮三：介護の適正化。

中村太：福祉関係費の定義が判らず、コメントできない。

杉田忠彦：要介護者への対応。

粕谷不二夫：重点配慮というより、福祉関連費等は広域的に議論すべき。

谷口雅典：介護予防対策に重点配慮すべき。

5)広義の補助金(負担金・補助金・交付金)が多額になっています。

① 現状で廃止してもよい補助金がありませんか。

近藤浩：補助金を把握していないため、今後検討する予定。

末吉美帆子：第三者も含む補助金検討委員会を設置すべき(三芳町は行っている)。

江尻徹：市が支出している各種補助金がどのような目的と実績を求めて交付されているのか判りませんので、当選した場合には精査してみたいと考えます。

中村太：敬老事業交付金。

杉田忠彦：あると思う。

粕谷不二夫：現状を調整する必要あり(実態調査)。

谷口雅典：補助金がなくとも、対象事業が実質的に行えるものは大胆に見直してもよいと考える。

② 逆に支給に値する活動で補助対象になっていない団体/活動があれば？

近藤浩：上記と同様。

中村太：とくになし。

粕谷不二夫：実態調査の必要あり。

6)行政監査のあり方について、どのように考えていますか。

近藤浩：私は、内部監査士の資格もあるので、現状を確認してから検討する。

城下師子：第三者的視点は必要と考えます。

荒川広：第三者の関与が必要。

平井明美：第三者が参画できるあり方にする。

矢作いづみ：第三者的な視点が必要だと思います。

小林澄子：必要です。

江尻徹：行政監査は、会計検査と異なり当該事業の目的と実施した成果内容とを照らし合わせその適正な効果を測定するものです。しかしながら、既に事業終了後の調査とならざるをえないため、単年度予算を原則とした執行においては直接的な歳出削減にはならないと考えます。

天野敦：第三者的な視点から監査が実施できるような改革が必要と考えます。

中村太：機能していると思うが、公表には工夫が必要。

杉田忠彦：現在、機能していると思う。

粕谷不二夫：広域的な第三者委員のあり方も考えた方がよい。

島田一隆：議会のチェック策の強化はもとより、住民監査請求も検討してもらいたい。

谷口雅典：市役所のOBが監査委員に入ることについては再度議論の余地があると思う。

7)その他自由意見

近藤浩： 公共業務の ICT 化を推進し、業務の効率化と利便性の向上を図る。

江尻徹： 歳出削減の観点から私見を言わせて頂くならば、今回の選挙の出馬にあたり私は市からの補助を一切受けていません。選挙ポスター、はがき、選挙カー等は市の財政当局からの裏負担がなされています。自らの身近なところから、また出来るところから削減の努力をして参りたいと考えています。加えて、有権者の方々からの積極的な情報の提供をお願いします。逆に、角をためて牛を殺すことがないよう、地域が活性化するようなメリハリのある予算措置を検討すべきであるとも考えています。

粕谷不二夫： 市の企画部門と財務部門が大事(バランスが大切)。

谷口雅典： 歳出削減の胆は定形型の業務をいかに外部へ委託拡大していくかである。また人工知能を賢く活用し、現在の人が行う業務をどう見直していくかである。そして、市役所職員を企画・政策立案の分野へ、できるだけシフトさせていくのが基本と考える。

質問2： 地域コミュニティと市民参加と少数者配慮などについて

1)自治会の加入率が下がっています。地域コミュニティを促進するにはどういう政策が必要と考えますか。

近藤 浩： 自治会加入の目的を明確にし、有益性を向上させる。

城下 師子： 自主的に判断すべきと考えます。

平井 明美： 自治会参加は本人の自由。

荒川 広： 行政の下請機関の要素をなくし、住民の自主的民主的運営に改める。

矢作 いづみ： 防災への取り組みの充実などで、市民参加、コミュニティへの参加を進める。

小林 澄子： 町内会、自治会は各住民の自由意思ですが。

末吉 美帆子： 新しい時代に合わせた 楽しく役に立つコミュニティ活動を。

江尻 徹： 自治会の加入率の低迷は、どこの自治体も同様の問題として挙げられています。共稼ぎ世帯や待機児童問題、核家族化に伴う要介護問題など、住環境や生活サイクルの多様化により弾力的な自治体運営の在り方が問われています。各自治会に所属するサークルクラブなどへの積極的な働きかけによる地域コミュニティの促進や、各世帯が参加可能な最小限度の応能負担のあり方などについて協議することが必要であると考えます。因みに、板橋区で自主的に運営されている「高齢者スポーツクラブ」は、会員数約 400 名からなる親睦会です、毎月ゲートボールやゴルフなどのスポーツだけでなく小旅行や美術鑑賞会等様々な活動を行っております。こうした活動に対して、警察署長からの依頼による「振り込め詐欺」被害防止のための講演会の開催、介護に対する相談や施設の紹介・あっせん等幅広い活動を展開しております。住民参加型の自治会

の一つのあり方として紹介させていただきます。

石本 亮三： まず自治会の役員のなり手、特に自治会長や副会長などに就任する65才以上の男性が多いのが現状です。それまでの会社中心の生活から地域デビューをできる様に高齢男性の理解を深める政策を行っていくべきと考える。

天野 敦： 防災活動などの取り組みを通じて、地域コミュニティを高めていく。行政の下請け機能的なイメージを払拭し、住民参加、ボトムアップを大切にしていくことが重要と考えます。

中村 太： 地域団体の多様化・ネットワーク化を図る政策。

杉田 忠彦： 地域の活動を楽しんでもらう。

粕谷 不二夫： 基本は住民隣りどうしの声掛けが大事と思っている。

島田 一隆： 旧住民と新住民の意識の差を埋めることが必要。また、必要でないと言う住民もいるので、必ずしも加入率を上げることだけが良いとは思わない。

谷口 雅典： 昔ながらのやり方は好まれない傾向になっていくので、上下関係に厳しくなく、どちらかと言うと、フラットな人間関係が形成できるような工夫が必要。

2) 市政と市議会への市民参加の必要性について、どう考えますか。

近藤 浩： 基本的に個人の自由と考える。

城下 師子： 重要と考えます。

平井 明美： 市民が自由に発言できる審議会などの人選にすべき。

荒川 広： 直接民主主義にさらに近づけるためにも不可欠

矢作 いづみ： 市民にわかりやすい開かれた議会づくり。もっと市民のなかに議会が入っていくことが必要だと思えます。

末吉 美帆子： 市民が市政の主役であり、必要不可欠と考えています。

江尻 徹： 市民が気軽に参加できるための行政サイドからの積極的な情報提供を常に行う必要があると考えます。

石本 亮三： 正直この問題の解決策は難しいと考えます。皆さんまず市議会への傍聴をお願いします。

天野 敦： 市民にわかりやすい議会、身近な議会に心がけていく姿勢が重要だと考えます。そのなかで、市や議会側から一方的な情報伝達でなく、市民の意見や要望を聞き、市民に返していく時間を多くとることが必要だと感じています。

中村 太： さらなる市民参加の充実が必要。

杉田 忠彦： 市民参加できる体制になってきている。

粕谷 不二夫： 市議会としてもどうしたら市民参加、開かれた議会に出来るか考えている。

島田 一隆： みみまるカフェなど新たな試みも行なっている。これからも住民参加の工夫をしたい。

谷口 雅典： 市政に対しては、素案作りの段階から意見が言える仕組み作りが必要。議会に対しての市民参加は更に意見が言いやすい仕組みがあれば研究していきたい。

3) 所沢通信基地問題について、どう考えますか。

近藤 浩： 全面返還および返還跡地の有効活用について全力で取り組みます。

城下 師子： 基地全面返還は市民の原点。

平井 明美： 基地の機能強化は確定なので、全面返還の運動の盛り上りを。

荒川 広： 早期に全面返還に向け、市民運動を立ち上げるべき。

矢作 いづみ： 基地全面返還の実現。ヘリやオスプレイの飛行訓練・土砂搬入中止。

小林 澄子： 基地全面返還は市民の願いです。

末吉 美帆子： 返還、及び土砂搬入反対について 一丸となり取り組む。

江尻 徹： 通信基地は、わが国全土にまたがる航空管制システムを司る重要な使命があり、また災害時の緊急避難場所としての存在意義はあると考えています。しかし片や基地反対に撤去要望もあるやに聞いており、国益を損なわない中での代替移転先を何処にするのかなど、基地反対をされている方々の意見を聞いてみたいと思います。沖縄県の普天間基地や辺野古問題のような政争の具とならないよう注意する必要があります。

石本 亮三： とにかく市民を巻き込んでの基地返還活動をしていくべき。

天野 敦： 現在、米軍所沢通信基地の機能強化や土砂投入、ヘリポート、オスプレイ離着陸基地化が懸念されています。住宅密集地でそんなことは許せません。中止を求めるとともに、早期全面返還を求めていくことが必要です。

中村 太： 市民・市・市議会で構成される基地対策協議会での議論をもとに解決を図る。

杉田 忠彦： 目的外使用はよくないと思う。

粕谷 不二夫： 出来るだけ早く全面返還である。

島田 一隆： 返還されるべき。

谷口 雅典： 工事残土を横田基地から持ってくる意味が不明で理解しがたい。基地の全面返還を望むのは当然であるが、国の安全保障政策と絡んでくるので、そこは見極めながら。また日米地位協定は日本の不利な状況を改善する為には変更が必要と考える。

4) 文化芸術振興ビジョンができました。文化的連携をどう進めていけばよいと考えますか。

城下 師子： 市民と共に進めるべきです。

平井 明美： 市民の意見を反映できる企画で参加を促す。

矢作 いづみ： もっと気軽に文化に触れられるよう、国も取り組むべきだと思います

小林 澄子： 制作、演奏、鑑賞者、市民の声が企画に反映できるようにすること。

末吉 美帆子： 多様な文化、芸術が 市の文化的レベルを高めると思う。

江尻 徹： 策定にあたっては、「市民アンケート調査」「文化芸術に関する市民意見交換会」「文化芸術シンポジウム」「パブリックコメント」等の意見を踏まえて決定されたやに聞いております。当然のことながら、このビジョンに関わった者と連携し、絵に描いた餅とならないよう適時その進捗状況を市民に公表すべきであると考えます。

石本 亮三： 所沢市では各行政区で文化祭など文化的なイベントが多く開催されています。そうしたイベントに参加される方と参加されない方との認識の差があることを常々感じます。正直こうし

た文化的なイベントに興味が無い方へのアプローチはかなり難しいとは思いますが、これからも地道にイベントなどの開催をサポートしていくしかないと思います。

天野 敦：幅広い年齢層、市民層に受け入れられ、身近に接することができる文化、芸術にするよう期待したいと思います。また、市内の文化団体、芸術家等の交流をすすめることも重要だと考えます。

中村 太：文化芸術が政治言語化できない社会への表現だとすれば、抑制的な対応が必要。

杉田 忠彦：すでに多くの連携を図っている。

粕谷 不二夫：ビジョンの後の1つ1つの実効性を考えることが大事。

島田 一隆：所沢のみならず、他市との連携も必要。

谷口 雅典：文化活動に関心が高い市民からの意見を聞いて進めていく。

5)いろいろな情報公開がなされています。どうすれば、市民に役立つとお考えですか。

末吉 美帆子：情報へのアクセス方法がわかりやすいことが必要。

江尻 徹：他の自治体のホームページと比較しても、良く出来ていると思います。個人的には、所沢市町村要覧若しくは概要を載せて欲しいと思います。

石本 亮三：公開されている情報をアプローチするかどうかはまず市民の意識も大事だと思います。例えば我々議員も多くが年に複数回市政報告を出していますが、それを読む人読まない人では市議会議員への情報の出し方の認識が違うのが現実です。ネット時代において情報にアプローチするかどうかは以前と比較してかなり容易になりました。市民の意識が大きいと感じます。

天野 敦：様々な委員会、審議会、検討委員会などの日時、場所、内容等を広く公開するとともに、傍聴者に積極的に資料を提供する。また、意見や感想なども反映できるように方策を検討する必要があると考えます。

中村 太：情報アクセスのワンストップ化、たとえばオープンデータ化等。

杉田 忠彦：その情報をどのようにとらえるかだと思う。

粕谷 不二夫：それ以前に市民の意識の問題もあるのではないかな。

島田 一隆：市からの情報は分かりにくいので、改善が必要。

谷口 雅典：先進的な市民オンブズマンの活動に関する情報発信と共有を行い、市民自らが動けるような環境を作っていく。

6)男女共同参画、障害者支援、LGBT 対応など少数者への配慮について、どう考えますか。

城下 師子：更なる配慮が必要です。

平井 明美：LGBT など市民への周知活動が必要。

荒川 広：理解者を広げるための企画を頻繁に開くべき。

矢作 いづみ：少数者への配慮をしなくてもよくなるように、啓発や教育を充実し、社会的認識を改める。

小林 澄子：配慮と周知が必要です。

末吉 美帆子： 男女共同参画、LGBT はまだこれからです。進展を期待します。

江尻 徹： 質の異なる、男女共同参画・障害者支援・LGBT を何故ひとくりに纏められたか判りませんが、少数者への配慮は当然です。

石本 亮三： もちろんこれからも十分に配慮していくべきと考えます。

天野 敦： 障がい者やLGBTなど少数者の意見や要望を反映できるようにする。特に、障がい者が安心して生活できる環境をつくることは、市民誰もが安心して生活できる所沢になると確信します。

中村 太： 積極的に対応。

杉田 忠彦： それぞれの配慮が必要だと思う。

粕谷 不二夫： 多様化社会の中で、色々な考えもあり、先ずは聞くこと、思いを寄せることだと考える。

島田 一隆： 大いに進めるべき。特にLGBTの課題は喫緊の課題である認識している。

谷口 雅典： 基本的には、多様な社会が実現できるよう、時代に合った施策を展開していく。

7)その他の自由意見・提言

近藤 浩： 文化・スポーツ面においては、国際的なイベントができるような施設や体制を作り、継続的に運営できるようにしていきたい。所沢には、さいたまスタジアムやさいたまスーパーアリーナのような設備はないが、先ずは立派な体育館があるので、バスケットボールだけでなく、バレーボールや卓球、バドミントンなど実業団やプロリーグの試合を開催できるようにしたい。

江尻 徹： 6)に関連して、私は「国際視覚障害者援護協会」という社会福祉法人を支援しております。この組織は日本人はもとより、栄養失調や不衛生等により失明した外国の障害者も日本へ招き様々な支援する団体です。今年、そのサミットを11月東京で開催することとしています。まさに国境を越えたボランティア活動で障害者同士の交流や観光、旅行などの文化活動も行っています。所沢市に在住する障害者の方々にも参加を促してその輪を広げていきたいと思えます。

粕谷 不二夫： 詰めていくと教育がやはり大事になっていく。

谷口 雅典： 一部は学校統廃合と矛盾しなくもないが、ひとつの方向として、地域コミュニティーは、地域の小学校、中学校を取り巻く人間関係をベースとして形成していくことも重要と考える。

質問3： 地域の活性化・まちづくり及び環境問題について

(具体的提案があればご記入ください)

1)高齢化した住民の足がありません。私鉄バスの減便など公共交通の空白地域の問題について、どう考えますか。

近藤 浩： ところバスを有効活用する方向で検討したい。特にお年寄りの通院や買い物等に配慮したい。

城下 師子： ところバスなど、更なる公共交通の拡充が必要です。

平井 明美： トコロバスはじめ小回りのきく地域バスの拡充。

荒川 広： ところバス、デマンド交通を地域単位で完結する。

平井 明美： トコロバスはじめ小回りのきく地域バスの拡充。

矢作 いづみ： デマンド交通などで不便地域の解消。公共交通の本来の役割が果たせる為の支援策の充実。

小林 澄子： ところバスの増便とともにデマンドバスなどが間をうめるようにしていくなどが必要で
す。

末吉 美帆子： オンデマンドタクシーなど目的や用途に対応した施策も検討する。

江尻 徹： 高齢者のアクセス対策は切実な問題です。市町村レベルを越えた県レベルでの広域
かつ総合的な対策が必要であると考えます。

石本 亮三： 私は最寄りの駅から遠い地域に住んでいます。そのためところバスの利便性アップ
などが要望されるケースが多いです。最近ではかなりところバスなどを利用する方が増加しまし
たが、しかし要望はするけど利用しない方も多いのが現実です。まずは市民もなるべく利用するこ
とから始めないと財政が厳しい中公共交通の充実は厳しいものと考えます。

天野 敦： 地域公共交通の総合的見直しを行い、ところバスの運行改善や坂戸市や鶴ヶ島市
のような小型循環バスの検討、デマンド交通システムの検討を行い、交通不便地域を解消する。

中村 太： 多少の税金投入はやむなし。ただし、成功事例少なく、詳細は要検討。

杉田 忠彦： デマンドタクシーのような取組みが必要。

粕谷 不二夫： ところバスの柔軟なルート変更、タクシーなどの活用方法など。

島田 一隆： デマンド交通や行商的なサービスも必要。

谷口 雅典： 所沢版のウーバーの導入。また並行して、自動運転技術の進化も取り入れながら、
所沢市に合った仕組みを構築すべきと考える。30年スパンで考えれば、よりコンパクトシテーの
実現に向かうべき。

2) 産業振興ビジョンができました。企業誘致について、どう進めますか。

城下 師子： 優先すべきは、市内事業者(商・工・農)の育成です。

平井 明美： 市内中小業者の育成が優先では。

荒川 広： “他力本願”ではなく、市内中小零細業者が元気になる内発型発展をめざす。

矢作 いづみ： 市内の事業者への育成支援を充実し、市内での経済の循環を進める事が大切だ
と思います。

小林 澄子： 市内中小事業者の育成を優先すべきです。

末吉 美帆子： 起業の大小にこだわらず、流入しやすい素地を整備する。

江尻 徹： 各自治体がこぞって当該ビジョンなるものを策定して公表しておりますが、絵に描いた
餅とならぬよう随時検証していく必要があると考えます。質問 1 の 2) の回答と同様の意見です。

石本 亮三： 市街化調整区域の工業団地などの誘致だけでなく、商店街の空き店舗などを活用
してベンチャービジネスの誘致も取り組んでいくべきと考えます。

天野 敦：市内の既存事業者が、経営が安定、継続できることを最優先で行うことで、所沢で経営をしたくなるような体制が必要と考えます。同時に、市内で経済が好循環するように行政が支援する。

中村 太：一義的には既存企業の活性化を応援。都市計画部門との連携強化。

杉田 忠彦：所沢インター周辺と三ヶ島工業団地周辺。

粕谷 不二夫：規制緩和策が必要である。

島田 一隆：土地利用上制約があるので、大規模なものよりかはコンテンツ産業や訪日外国人を対象にしたサービス業などを誘致したい。

谷口 雅典：製造業に関しては、ひとつの売りが圏央道と関越道の活用をPR。また防衛医大、国立西埼玉病院など、医療・健康産業の集積が、やり方によっては可能。自分としては、環境未来都市の実現を目指しているので、環境・自然エネルギー産業の誘致の一環として、所沢市として、積極的に新しい技術を市役所をあげて、実証実験できる環境作りについて、最大限協力することを含めてPRする。

3) 廃棄物の減量・リサイクルについて

近藤 浩：民営化の方向で検討したい。

城下 師子：生ごみの資源化。

平井 明美：生ゴミの資源化。

荒川 広：さらに推進し、西部クリーンセンターの1炉を休止できる。

矢作 いづみ：生ごみの資源化やリサイクル、リユースなどを進め、減量を進めます。

小林 澄子：生ごみの資源化をすすめる。

末吉 美帆子：ごみゼロ100%を目指す。

江尻 徹：産業廃棄物の処理実態がどのような状況にあるのか解りませんので的確に答えられませんが、家庭内の廃棄物やリサイクル品に関しては良く行われているものと思います。

石本 亮三：所沢市民はダイオキシン騒動以来ゴミの分別はじめかなりごみ減量に取り組んできていると考えます。これからも少しずつではありますが市民に働き掛けていくべきと考えます。

天野 敦：リサイクル、リユース、リデュースをすすめる。生ゴミについては、農家と連携し堆肥化を積極的にすすめる。

中村 太：啓発事業の継続。

杉田 忠彦：常に研究し続けていく。

粕谷 不二夫：所沢市はよくやっていると思う。

島田 一隆：今後、ゴミ量が増えるようであれば、東京のようにごみ収集の有料化と戸別回収のセットが必要かもしれない。

谷口 雅典：家庭ゴミ減量については、水分(水切り)をどうするかが大きなポイント。他市の先進事例を参考に、費用対効果の高い施策を集中的に展開していく。

4) 廃棄物処理コストの削減について

城下 師子： 生ごみ減量・資源化で削減すべきです。

荒川 広： 減量が進めば処理費が下がる。

矢作 いづみ： ごみ減量を進めれば焼却炉の廃止などコスト削減できると思います。

小林 澄子： 減量資源化により処理コストを削減。

末吉 美帆子： 総量を減らす政策を高める。

江尻 徹： 分別ごみの分類はかえって処理コストが掛かると聞いています。ごみ収集車も 1 回ですむものを 2~3 回に分けて収集しなければならないからだそうです。その実態を把握したいので、少し勉強させて下さい。

天野 敦： 3)と同じ。

中村 太： 廃棄物の安定収集・安定処理が基本。その上での民間委託化推進。

杉田 忠彦： 常に研究し、削減に努める。

粕谷 不二夫： 有料化も議論する時期に来ていると思われる。

島田 一隆： 廃棄物の減量・リサイクルの回答と同じ。

谷口 雅典： 廃棄物の減量・リサイクルで述べた通り。また西部クリーンセンターが次の老朽化を迎えた時点で、東部クリーンセンターのみでのゴミ処理ができない場合は、近隣の入間市や狭山市と広域でのゴミ処理方法も選択肢となりうる。

5) 農業従事者が減少しています。生産緑地を含めた近郊農地のあり方について、どのようにお考えですか。

城下 師子： 農業をまちづくりのメインにすべきです。

平井 明美： 所沢は農業の街でもあり、市民農園などで活性化。

荒川 広： 新規農業従事者がふえるような施策を展開する。

矢作 いづみ： 農業後継者、新規就農者への支援を充実し、農業にスポットをあて、地産地消を進めます。

小林 澄子： 農産物の価格保証、所得補償を国にも求めながら後継者を育成すること。

末吉 美帆子： 所沢は、優良な生産農家、新規就農、若手経営者も多い。販路拡大や食農連携などで後押ししていく。

江尻 徹： 改正生産緑地法は、直接私が関わった法令であり思い入れが多々あります。ご承知のとおり、バブル経済最盛期の頃、市街地化区域農地は宅地化すべく旧建設省および旧大蔵省サイドからは農地の宅地並み課税を念頭に置いた資産課税を目論んでおりました。片や農林水産省サイドでは、農振・農用地区域は農地として守るが市街化区域内農地は換地しないこととされ、国が決めた国土の線引き一つで市街化区域に農地を保有する農業生産者はその存亡の危機に陥りました。

当時、私は政府税制調査会に参画しつつ旧大蔵省幹部並びに農業団体幹部らと協議を重ね、その結果、営農意欲ある農業生産者に対しては本人の意思を尊重し一定の条件を付けて、従来通りの農地課税を適用することとなったのです。正直に申し上げるならば、都市近郊農業は、江戸

川区で栽培されている小松菜野菜農家のように新鮮な野菜の供給基地として立派に営農活動をされている農業者もいれば、栗三本しか植林せず将来の宅地転用を目的とした資産保有農家がいるのも事実です。やはり、青色申告による確定申告や農産物の出荷記録などによりその営農実態が誰の目からも明らかになるような客観性や透明性が求められるものと考えます。

そのためには単なる名誉職としてではなく現場で身近に接している農業委員の果たす役割が重要であると考えます。農業従事者については、立派に営農活動を行っている農業者にはそれなりの従事者がいます。また市民農園で自然と接している市民も大勢おられます。もっと高齢者の方々との連携を有機的に結びつける方策があってもよいと考えます。さらに、外国人技能実習生については、私とその試験問題の作成と試験官として全国を飛び回っていたときの感想から、外国人技能実習生受入れ制度は光の部分と闇の部分とがあり、国を始め、受け入れ農業経営者側の受け止め方、送り出し機関の意識改革が必要です。

天野 敦： 東京都のように都市近郊農業を積極的に支援するとともに、住民との交流促進を支援する。

中村 太： 「近郊農地」のあり方を考えたことはない。

杉田 忠彦： 農業を続けていきやすい環境にする。

島田 一隆： 近郊農業は収益が低い傾向にあるので、観光農業や付加価値野菜の生産を検討するべきではないか。

谷口 雅典： もっと付加価値の高い作物への展開も視野に入れる。つまりは、オランダ型の農業への転換。

質問4： 高齢化問題、子育て問題について

1)「住みよい街」を作るため、下記の項目にどのような政策が必要とお考えですか。

① 高齢者の問題について

近藤 浩： 介護施設の充実と健康なお年寄りが楽しめる場所を提供すること。

城下 師子： 介護の充実、介護従事者の処遇改善。

平井 明美： 介護の充実。

荒川 広： 単身高齢者など高齢者世帯が孤立しないコミュニティづくりを市が支援。

矢作 いづみ： 買い物不便地域を解消し、介護予防の充実、特養などの料金の引下げ。

小林 澄子： 介護保険制度の充実、介護職員の処遇改善で安定的に運営できるようにする、介護保険料の引下げ。

末吉 美帆子： 医療、介護、居場所など連携を検討する。

石本 亮三： 一人ぐらしの高齢者の見守りの強化、介護の適正化。

天野 敦： 介護保険制度の改善・充実。介護予防の充実。安心して利用できる特養施設。高齢者の貧困や引きこもりなどが大きな課題になってきている。支援策の検討、相談窓口の開設などが

必要。

中村 太： 認知症対策。

杉田 忠彦： 健康寿命を伸ばす取組み。

粕谷 不二夫： 住んでいる地域の人たちの集まる場所の必要性、買い物などの足の確保、・・・が必要。

島田 一隆： 孤立する高齢者や独居の高齢者問題が進行しているので、居場所づくりや家から出てこれるよう、様々なサービスが必要。

谷口 雅典： 高齢者のみの世帯に対する生活サポート・見守り／就労希望のシニア世代の短時間労働の場の確保⇒健康寿命と豊かな生活の両立／高齢者を狙う犯罪の防止／介護予防対策⇒基本的な生活圏での歩いて暮らせる環境作り。

② 子育ての問題について

近藤 浩： 児童虐待やいじめ問題・不登校等については、社会全体で意識する必要がある。また、文化・スポーツ面で優秀な才能を伸ばせるような環境整備と子育て世代を経済的に支援できるような体制が必要である。

城下 師子： 保育園、学童保育の増設。支援員の処遇改善。子育て応援の施策の充実。

平井 明美： 待機児、保留児の解消。

荒川 広： 子育て世代の転出を一刻も早くい止める。

矢作 いづみ： 育休退園を辞め、保育園・学童保育施設の増設。定員の 2 倍の学童の早急な解消。

小林 澄子： 認可保育園の増設で待機児・保留児解消、保育士の処遇改善、児童保育所も同じ、特に狭隘化の解消をただちに、支援員の処遇改善。

末吉 美帆子： 保育園、放課後クラブへの不満は根強い、最重点課題。

石本 亮三： 保育園、学童保育の充実。

天野 敦： 育休退園をやめる。保育園・学童保育所の増設で待機児をなくす。定員を大幅に超える大規模学童を解消する。

中村 太： 妊娠・出産時期における育児・家事援助サービスの充実。

杉田 忠彦： 子育て世代の負担を軽くする取組み。

粕谷 不二夫： 所沢市の出生率が低い(1.21)。若年層の流出。これらの問題に対して、しっかりと取り組まなければならない。いろいろな人の意見を聞くことである。

島田 一隆： 保育園や児童クラブの増設以外にも、所得が共働きでも500万未満という世帯も多いので、経済面に止まらず現物給付的な支援策を検討したい。

谷口 雅典： 女性が無理なくフルタイムでも働けるような子育て政策の充実⇒今後の状況によっては、『ステーション保育の運営(駅近くに仮の保育園拠点を置き、そこから特定の保育園へ、朝／夕1便のシャトルバス運行。★★谷口自身、越谷市在住時の19年前まで、約3年間利用しておりました。

③ 市と市民の協働について

城下 師子：市と市民の共同は、主体的なもの。

平井 明美：市と市民の共同は、主体的なもの。

矢作 いづみ：審議会や協議会の市民委員を増やし、無作為抽出市民委員を減らすこと。

末吉 美帆子：市民のエンパワーメントを高める。

天野 敦：公募委員の枠を増やし、多様な声が反映できるものにする。

中村 太：たとえば、官民連携による政策研究所やデザインセンター等の新設。

杉田 忠彦：イベント等での協働をさらに進める。

粕谷 不二夫：最近、市は地域に投げている施策が多いように思う。コミュニケーションが大事になってくると思う。

島田 一隆：NPOなどと協力して、互いに補完しながら市民サービスの向上に務めたい。

谷口 雅典：総合計画などの市の重要な施策に関しては、素案作りの段階から意見を収集する仕組み作りが必要。

2)また、他市に優れた事例がありましたら、当市の財政事情を踏まえて実効性のある提言をお願いします。

末吉 美帆子：明石市は、他の予算を削っても、子育て、障害者政策を強化し、人口流入を増やし、すべての人が住みやすくなった。

江尻 徹：【長寿の里「佐久」プロジェクト】長寿で知られる長野県佐久地域。その行政、JA、病院などが連携し、農業生産者など地域の方々が一体となって、レシピ開発など、長寿の里のモデルとして全国に発信しているプロジェクトです。長野県は男女ともに平均寿命が全国で最も長く、その中でも佐久地域は「健康長寿の里」として県内外に広く知られています。近年多職種連携の活動としても注目されており、同事務局の榊澤氏とは知己の仲であり具体的な助言や協力を得られるものと考えます。

天野 敦：特に群馬県で進んでいる学校給食の無料化と学校給食に地場産農産物の利活用を増やす。農家の生産意欲が高まるとともに、子どもたちが地域農業を大切さを理解することができる。

粕谷 不二夫：所沢市は政策的に例えば他市と比較しても通信簿でいえばオール 4 程度と思う。福祉予算も他市に比較してすぐれていると思うので、その中でもメリハリをつけた予算にした方が所沢市をアピール出来る。

谷口 雅典：和光市の介護予防政策／千葉県流山市の、基本、フルタイム共働き世帯に特化した働く側に立ったきめ細かな子育て政策。

質問5：立候補した動機と、議員として実現したいこと

1)立候補した主な動機をお聞かせ下さい。

近藤 浩： 吾故郷である所沢の街を活気のある住みやすい街にしたいとの思いから立候補した。

城下 師子： 子ども、若者、高齢者、障がい者の支援のため。

平井 明美： 高齢化問題、子育て支援、基地全面返還を旨として。

荒川 広： 市政の転換をもとめたいので。

矢作 いづみ： 子どもと高齢者もだれもが安心してくらせる社会にするため。

小林 澄子： 自治体の役割。住民福祉の向上があたりまえです。市民の生命とくらしを守るために立候補しました。

末吉 美帆子： 誰一人取り残されない市政を目指したい。

江尻 徹： 私は、食育をテーマにして平成 22 年「特定非営利活動法人子どもの食育推進協会」を立ち上げました。当協会の活動理念は、①子どもの心身の健康増進と豊かな人間形成、②食に関する感謝の念と理解、③子どもの食育における保護者、教育関係者などの役割、④食に関する体験活動と食育推進活動の実践、⑤伝統的な食文化の理解と継承、であります。こどもたちの食生活が豊かなものになるには、家庭、地域、学校のそれぞれで正しい、優れた食育が必要です。また、家庭では、父母から子どもへだけではなく、祖父母の世代から孫へと、息の長い食育も重要なのです。そして、それは UNESCO の世界文化遺産に認定された「和食文化」でもいわれているように、食材・調理だけでなく、四季の移ろいや自然の風景、地域の伝統行事が伴って「文化」になるのです。当協会は、全国組織として発足し所沢にその支部を設置していますが、これまでは全国段階だけの活動にしか手が回らず支部活動は疎かになっていました。昨今の児童虐待問題や孤食問題など子どもを取り巻く状況は聞くに耐えられません。私が今回の出馬を決意した動機は、これらの問題を克服し明るく・楽しく・健やかな「所沢」の構築の一助になればと思い決意した次第です。また、食育は親、親戚、教育者等の実践の場でもあります。子どもを対象に地域住民が一体となって未来を担う子どもたちの健全育成にその役割を果たしたいという思いです。

石本 亮三： 3期12年市政改革に取り組んできましたが、所沢市はこれからの10年が今後の所沢がどの様になるのかを決める大事な10年と考えます。人口減少、少子高齢化は避けられない中、いかに限られた財源の中でいかに最大限の効果を出す市政にするかに取り組んでいきたいと考えます。

天野 敦： 派遣労働やパート、アルバイトなどの非正規労働で若者が使い捨てにされている実態、長時間・過密労働で体をこわしたり、過労死する実態に怒りを感じ、弱い者いじめの社会をなくし、「8時間働けば普通に暮らせる社会」にしたいと立候補を決意した。

中村 太： 自治意識の醸成、市民参加の充実を図るため。

杉田 忠彦： 明るく豊かな所沢にしたい。

粕谷 不二夫： 地域の声を市政にということで、行政経験を市民の方々に活かして働きたい。所沢市のもっと市民の色々な意見を聞くこと。教育に予算を向けるのも良いけれど、教員の質の問題にも目を向けてほしいと思うし、その為にもこれからも活動していきたい。

島田 一隆： 格差が広がり、必要な行政サービスが行き届いていない現状がある。特に子どもの貧困問題や、非正規雇用など家庭を取り巻く環境は激変している。動きの早い時代の中で、今こそ政治が求められていると感じ、立候補に至った。

谷口 雅典： 地域社会である所沢市において、環境・電力などのエネルギー供給、財政、高齢者

対策、子育て支援など、基本的な市民生活が持続できる都市を実現すること。また、これをひとつのモデルケースとして、全国に発信し、所沢市から、日本における、持続できる社会の実現に向けて、一歩でも近づいていく為に汗をかきたいと考えた為。

2)一番実現したい政策を3つ上げてください。

近藤 浩:

- ① 子育て世代を支援し、未来を担う子供たちを増やす。(魅力ある街づくり)
- ② 大企業や大規模商業施設を誘致し、財政の健全化を図りつつ、活気のある街づくりを行う
- ③ お年寄りが安心安全にかつ、楽しく生活できるような環境を整備する

城下 師子:

- ① 保育園、学童保育の待機児童・保留児の解消
- ② 国保税の引き下げ
- ③ ところバスなど公共交通の拡大

平井 明美:質問 5-1 と同じ

荒川 広:――

矢作 いづみ:

- ① 消費税増税の中止
- ② 高すぎる国民健康保険税の引下げ
- ③ 18歳までの医療費の無償化

小林 澄子:

- ① ところバスを中心にした公共交通の充実
- ② 国民健康保険料の引下げ
- ③ 給食費の無償化

末吉 美帆子:

- ① 福祉 (児童、障害者、高齢者)
- ② 多様性あるまちづくり (男女共同参画、LGBT)
- ③ 市民自治、市政改革、議会改革

江尻 徹:

- ① 市の健全財政を踏まえた政策の実現 教育・健康・防災・道路アクセス等の各種改善要望に関しては、市の財政が逼迫することの内容優先順位を定めて進めることと致します。
- ② 食育基本法に則した「食育」の推進 学校給食の無償化、孤食の解消、日本型食文化の伝承、地産・地消及びフード・トレーサビリティ等は全て食育に包括される事柄です。市の行政サービスの一環として「食育」の推進を積極的に図って参ります。
- ③ 消費税の増税反対 現在(3月28日現在)予定されている消費税の増税案は、景気の腰折れと年金生活者・低所得者層への負担増となり、我が国経済の低迷化をもたらすものです。時期尚早であり地域レベルではありますが断固反対します。

石本 亮三:

- ① 介護の適正化
- ② 公の施設の複合化
- ③ ヤングケアラー(家族のケアや援助、サポートを行っている18歳以下の子ども)の対策

天野 敦:

- ① 高すぎる国保税の引き下げと減免制度の拡充
- ② 保育園・学童保育所の待機児をなくす
- ③ 若者の雇用確保とブラック企業、ブラックバイトの規制

中村 太:

- ① 子育てと仕事の両立
- ② ワンランク上の住環境整備
- ③ 自治意識の醸成

杉田 忠彦:

- ① 子育て世代と子どもの人口増加
- ② 地域経済の活性化による雇用の増加と増収
- ③ 大江戸線を東所沢駅まで延伸

粕谷 不二夫:

- ① 踏切の問題に取り組んでいく
- ② 小・中学校の通学路の安全対策
- ③ スポーツの力でまちを活性化させたい

島田 一隆:

- ① 貧困の連鎖を断ち切る政策
- ② 子育てしやすいまちづくり
- ③ 所沢の魅力向上策

谷口 雅典:

- ① 環境未来都市の実現。太陽光発電などで、自然エネルギー100%で暮らせるまちづくり➡地球温暖化ストップを所沢から目指す!
- ② 言うなれば、『カブトムシの森構想』:子ども達が市内の身近な雑木林、森に親しみながら育っていけるような、自然と共に生きていく感性を醸成できる環境づくり・環境教育の実践
- ③ みどり豊かな、この所沢市の中で、人生を終える直前まで、自分の足で歩き、自分の口で物を食べられるような、健康寿命と平均寿命の『差ゼロ』が実現できるまちづくり。

以上で終了です、ご精読をありがとうございました。